

記者配布資料

令和7年2月26日

団体名	事務局長名	担当者名	連絡先
山口県中小企業団体中央会 総務企画部	浦川 稔	後 昇汰	083-922-2606
発表内容の関 係地域	全県、岩国、柳井、周南、山口、防府、宇部、小野田、下関、長門、萩		
件名	「価格転嫁及び賃上げに関する調査」結果について		
趣旨	<p>原材料費・エネルギー価格等の高騰が続き、人手不足も深刻化するなど中小企業の経営環境は厳しさを増す中、山口県中小企業団体中央会では、会員組合の中小企業に対し、原材料費等の高騰に対する価格転嫁の状況や賃金引上げへの対応について調査しましたので、その結果についてお知らせします。(昨年も同時期・同内容で実施)</p>		
調査結果のポイント	<p>【価格転嫁の状況】</p> <ul style="list-style-type: none">○ 原材料費等の高騰分を販売・受注価格に「ほぼ転嫁できている」事業所は約2割、「一部転嫁できているが十分ではない」事業所は約6割と前年と変わらない。○ 転嫁の内容は、「原材料分」(93%)は前年より高くなっているが、「人件費引上げ分」(31%)は前年とほぼ変わらない。○ <u>価格転嫁は進んではいるが、「価格引上げによる受注・販売の減少を危惧」(68%)している事業所が多いことに加え、原材料費等の高騰が続き価格改定が追い付いていないことや、人件費の引上げ分の価格転嫁に理解が得にくいことで、価格転嫁が十分にできない状況が伺える。</u> <p>【賃金引上げへの対応】</p> <ul style="list-style-type: none">○ 従業員の賃金について、直近1年間に「引上げた」とする事業所(75%)が、前年(53%)に比べ大幅に増加し、また、その内容は、「ベースアップ」(62%)によるものが最も多く前年度(42%)から大幅に増加している。○ 賃金改定率は、「1～2%未満」(31%)が最も多く、「5%以上」(10%)は少ない。○ 賃金改定に当たり重視する要素は、「企業の業績」(84%)に次いで「労働力の確保・定着」(64%)が多く(複数回答)、<u>人手不足の中、賃金引上げの動きは進んでいるが、価格転嫁が十分できず収益が悪化していることから、大幅な賃上げは難しい状況が伺える。</u> <p>【回答者のコメント】</p> <ul style="list-style-type: none">○ 回答事業者からは、<u>価格転嫁や賃上げ財源確保が難しいことに加え、最低賃金の大幅な引上げや年収の壁に係る懸念の声が多く寄せられた。</u>		
《調査の概要》	<p>1 調査方法 中央会会員組合の組合員企業60事業所を抽出し、調査表を郵送</p> <p>2 調査時期 令和7年1月下旬</p> <p>3 調査対象及び回答数</p> <p>調査対象: 60事業所(製造業:30、非製造業:30)</p> <p>回答数: 55事業所、回答率:91.7%</p> <p style="text-align: right;">※調査結果の詳細は別添のとおり</p>		

「価格転嫁及び賃上げに関する臨時調査」結果について

[令和7年2月 山口県中小企業団体中央会]

調査概要

(1)調査目的

原材料費やエネルギー価格等の高騰が続き、人手不足が深刻化する中、中小企業・小規模事業者にあっても、物価上昇を上回る賃金引上げが求められている。このため、原材料費等の高騰に対する価格転嫁の状況や賃金引上げへの対応について現状を把握し、組合及び組合員企業への支援を検討するために本調査を実施する。

(昨年も同時期・同内容で実施)

(2)調査方法

「価格転嫁及び賃上げに関する調査表」による郵送調査

(3)調査時期 令和7年1月下旬

(4)調査対象

- ①調査対象事業所 中央会会員組合の組合員企業
60事業所(製造業:30、非製造業:30)
- ②有効回答数 55事業所(製造業:27、非製造業:28)
- ③回答率 91.7%

(5)調査項目

- ①原材料費等の高騰に対する販売・受注価格への転嫁について
 - ・原材料費等の高騰による貴事業所の販売・受注価格への転嫁状況について
 - ・原材料費、人件費、利益を含めた販売・受注価格への転嫁の内容について
 - ・販売・受注価格への転嫁が進まない理由について
- ②物価高騰への対応や人材確保のための賃上げについて
 - ・最近の物価高騰に対する従業員の賃金改定状況について
 - ・賃金改定(引上げた・引上げる予定)の内容について
 - ・賃金改定率について
 - ・今後の賃金改定実施や改定額(率)決定に当たり重視する要素について

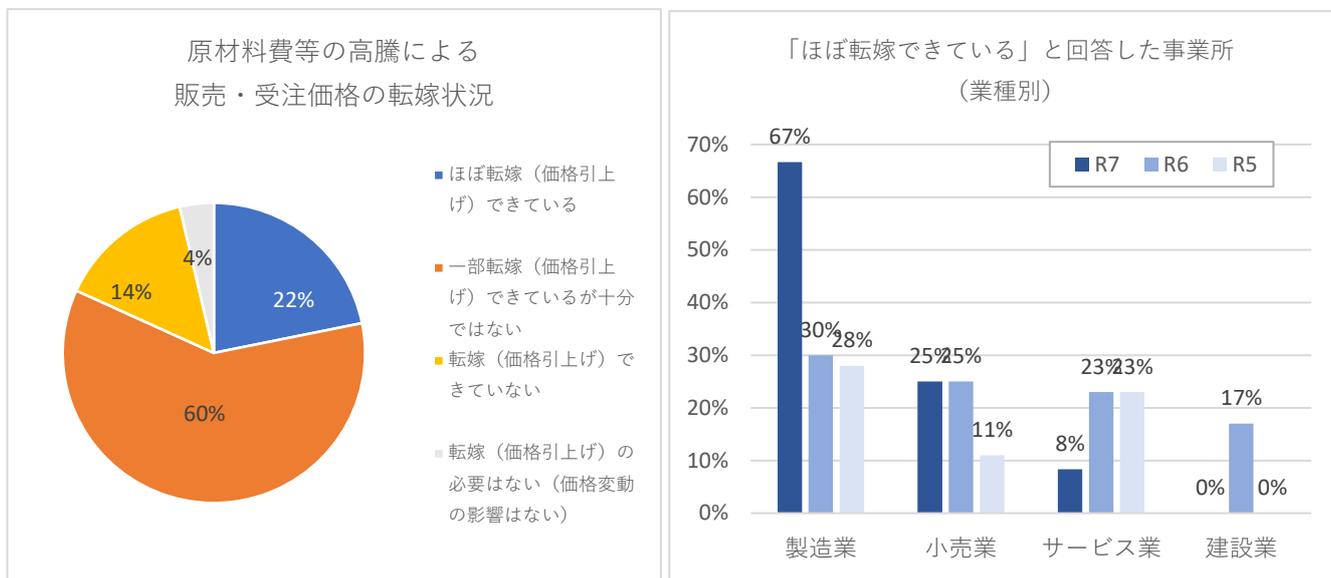
調査結果

I 原材料費等の高騰に対する販売・受注価格への転嫁について

1 転嫁状況

原材料費等の高騰分を販売・受注価格に「ほぼ転嫁できている」事業所は22%、「一部転嫁できているが十分ではない」事業所は60%とほぼ前年と変わらない。業種別では、「ほぼ転嫁できている事業所」は、製造業が67%と前年(30%)より大幅に増加し、一方でサービス業(8%)と建設業(0%)が大幅に減少している。

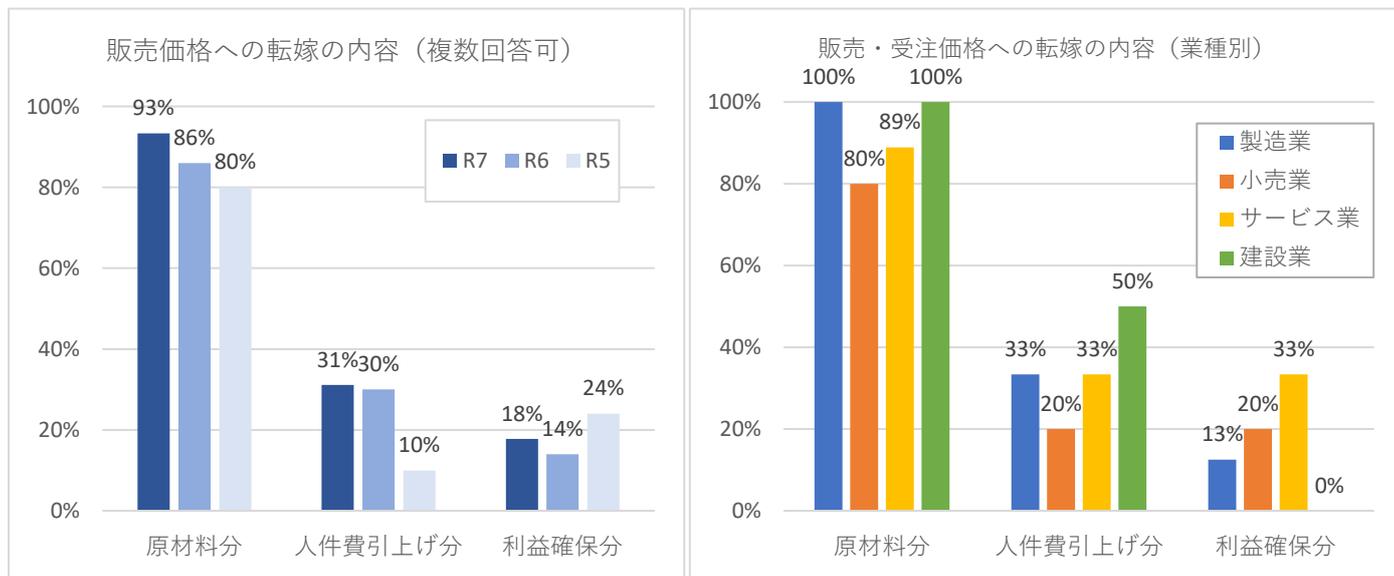
価格転嫁は進んでいるものの、原材料費等の高騰が続き価格改定が追い付いていかないことや、原材料分の価格転嫁は進んでも、人件費引き上げ分の価格転嫁が進んでいないこと(後述)によるものと考えられる。



2 転嫁の内容(複数回答可)

ほぼ又は一部転嫁できているとする事業所において、転嫁の内容は、「原材料分」は93%と昨年(86%)を上回っているが、「人件費引上げ分」は31%と前年度と変わらず、原材料分比べ人件費引上げ分の転嫁が進んでいない。

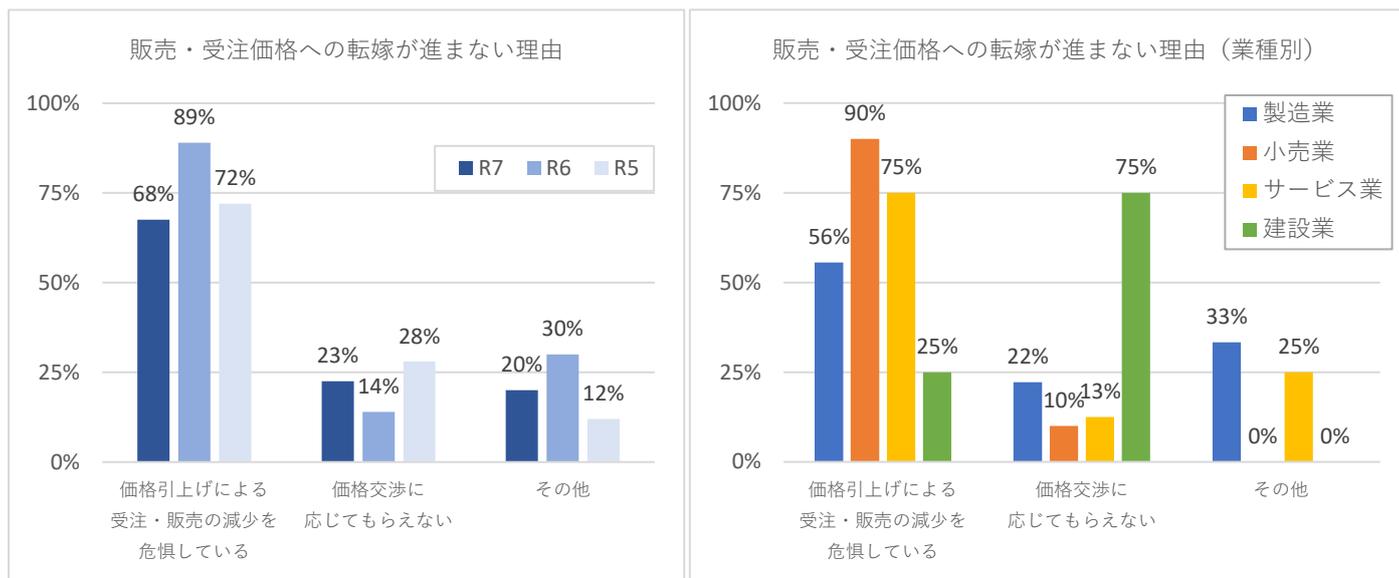
業種別では、製造業及び建設業においては、「原材料分」が100%となっており(すべての回答企業が原材料費高騰分の一定部分は転嫁できているとする。),「人件費引上げ分」については、建設業が50%と最も多い。



3 転嫁が進まない理由(複数回答可)

転嫁が不十分又はできていないとする事業所において転嫁が進まない理由は、「価格引上げによる受注・販売の減少を危惧」が68%で前年(89%)より少なくなっている一方、「価格交渉に応じてもらえない」は、23%で前年(14%)より多くなっている。

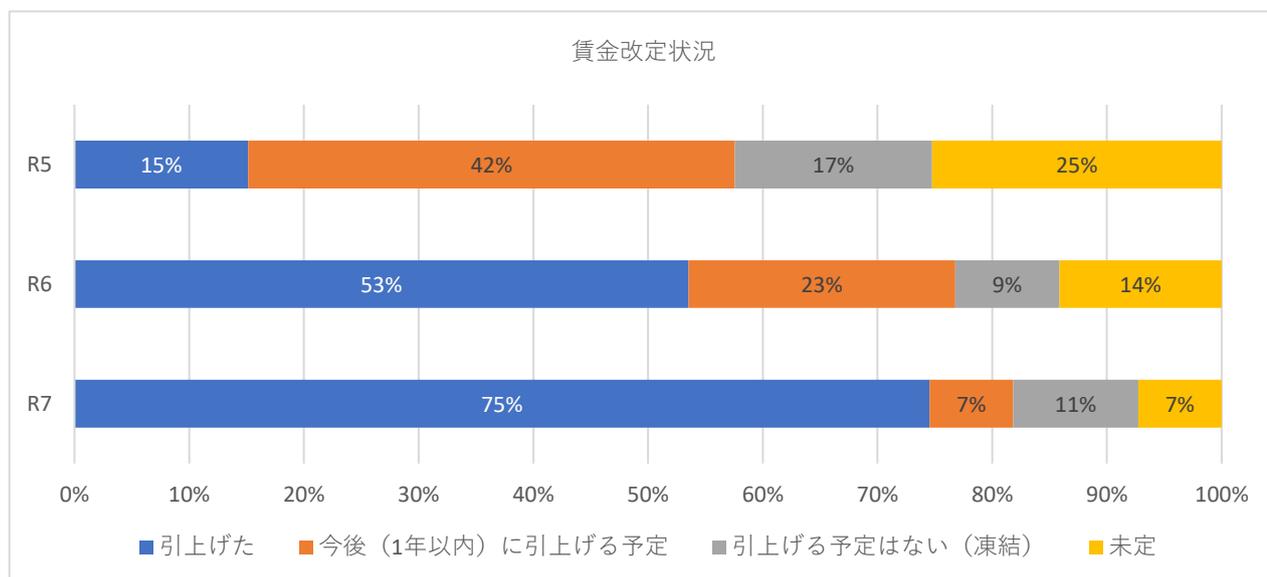
業種別では、小売業とサービス業にあつては「価格引上げによる受注・販売の減少を危惧」が特に多く、建設業にあつては「価格交渉に応じてもらえない」が特に多い。



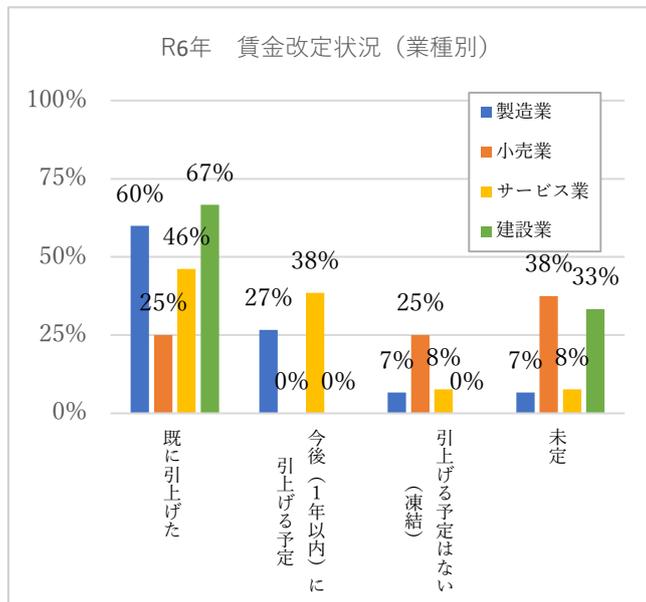
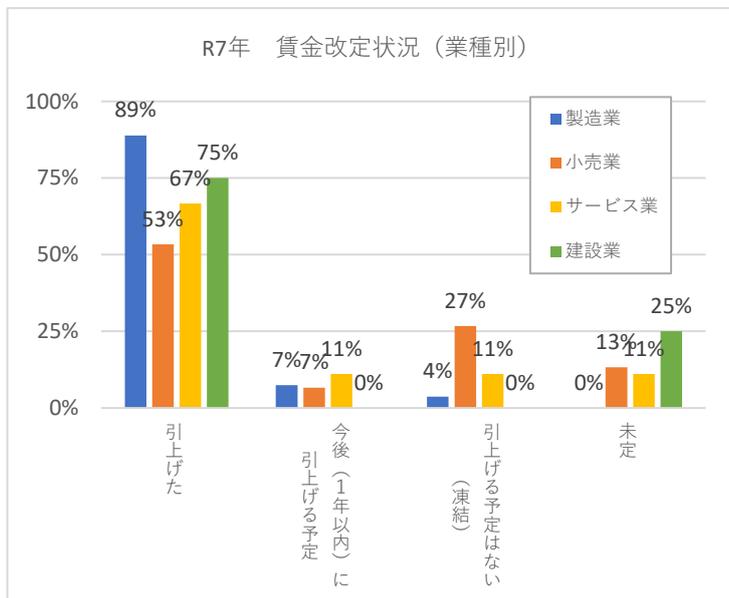
II 物価高騰への対応や人材確保のための賃上げについて

1 賃金改定状況

令和6年2月から令和7年1月までの間に実施した従業員の賃金改定について、「既に引き上げた」が75%と、前年(53%)より大幅に増加し、「今後(1年以内)に引き上げる」が7%、「引き上げる予定はない(凍結)」は11%、「未定」は7%となっている。



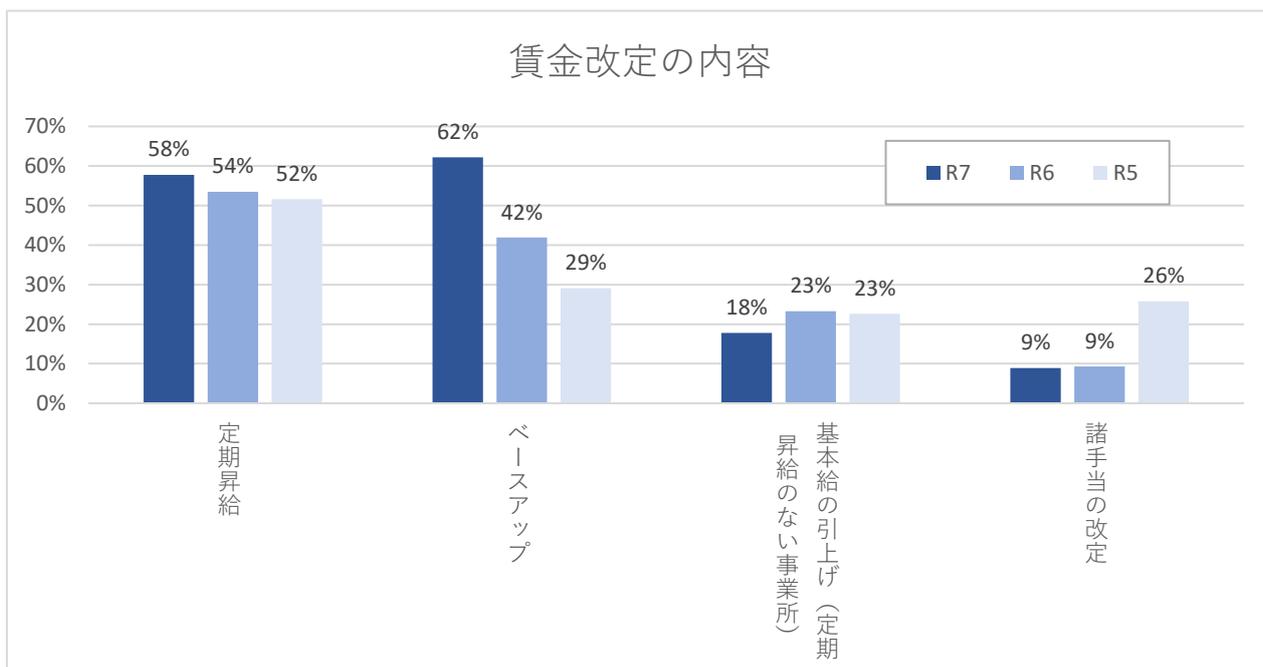
「既に引上げた」を業種別でみると、製造業が89%、建設業が75%と高く、サービス業が67%、小売業が53%と低くなっており、特に小売業は「引き上げる予定はない(凍結)」が27%あるなど、賃金改定が進んでいない。



2 賃金改定の内容(複数回答可)

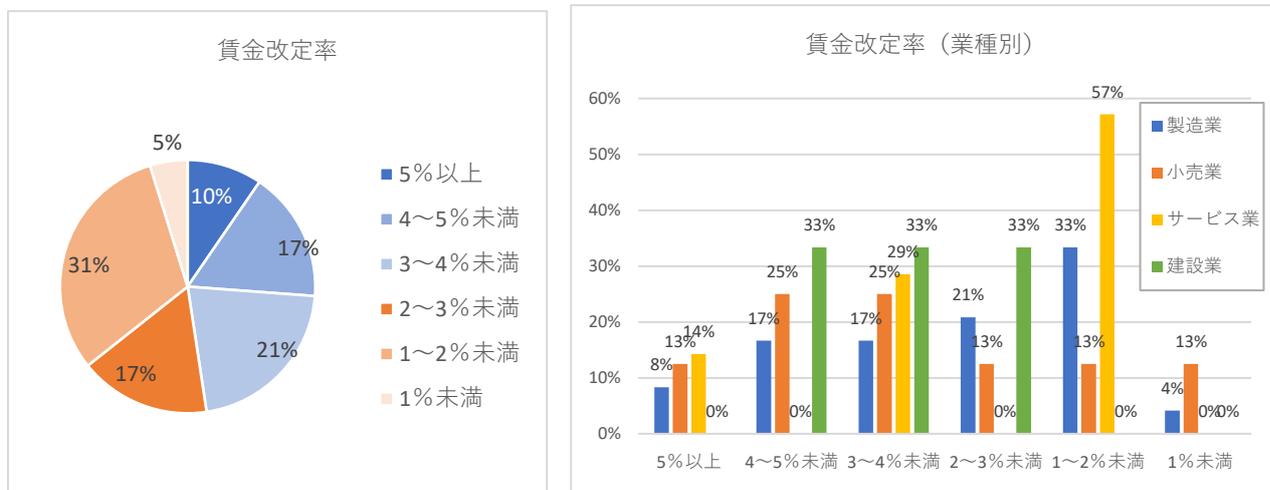
賃金を引き上げた又は引き上げる予定とした事業所の賃金改定の内容は、「ベースアップ」が62%と最も多く、前年(42%)より大幅に増加しており、賃金水準の底上げが進んでいる。

次いで「定期昇給」が58%(前年 54%)、「基本給の引上げ(定期昇給のない事業所)」が18%(前年 23%)、「諸手当の改定」が9%(前年 9%)となっている。



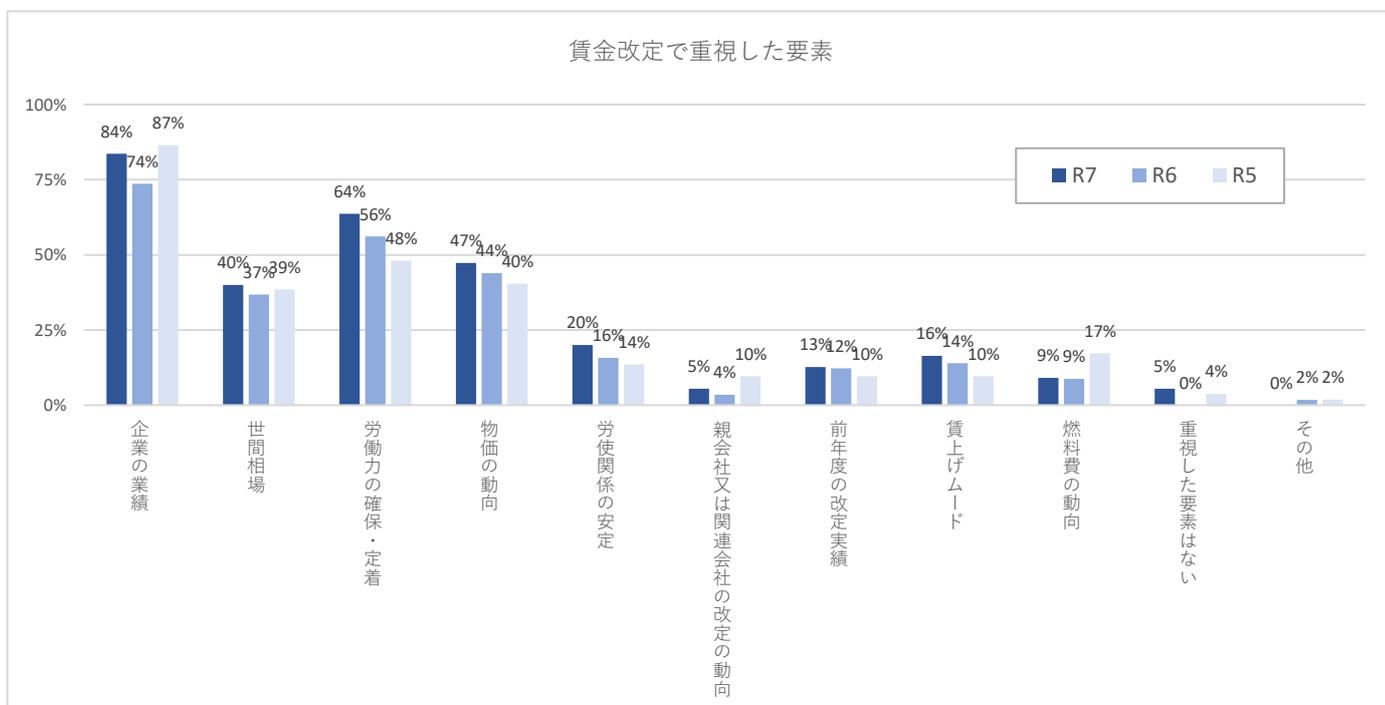
3 賃金改定率

賃金改定率は、「1～2%未満」が31%と最も多く、次いで「3～4%未満」が21%となっており、「5%以上」は10%と少なく、大幅な賃上げは難しい状況が伺える。

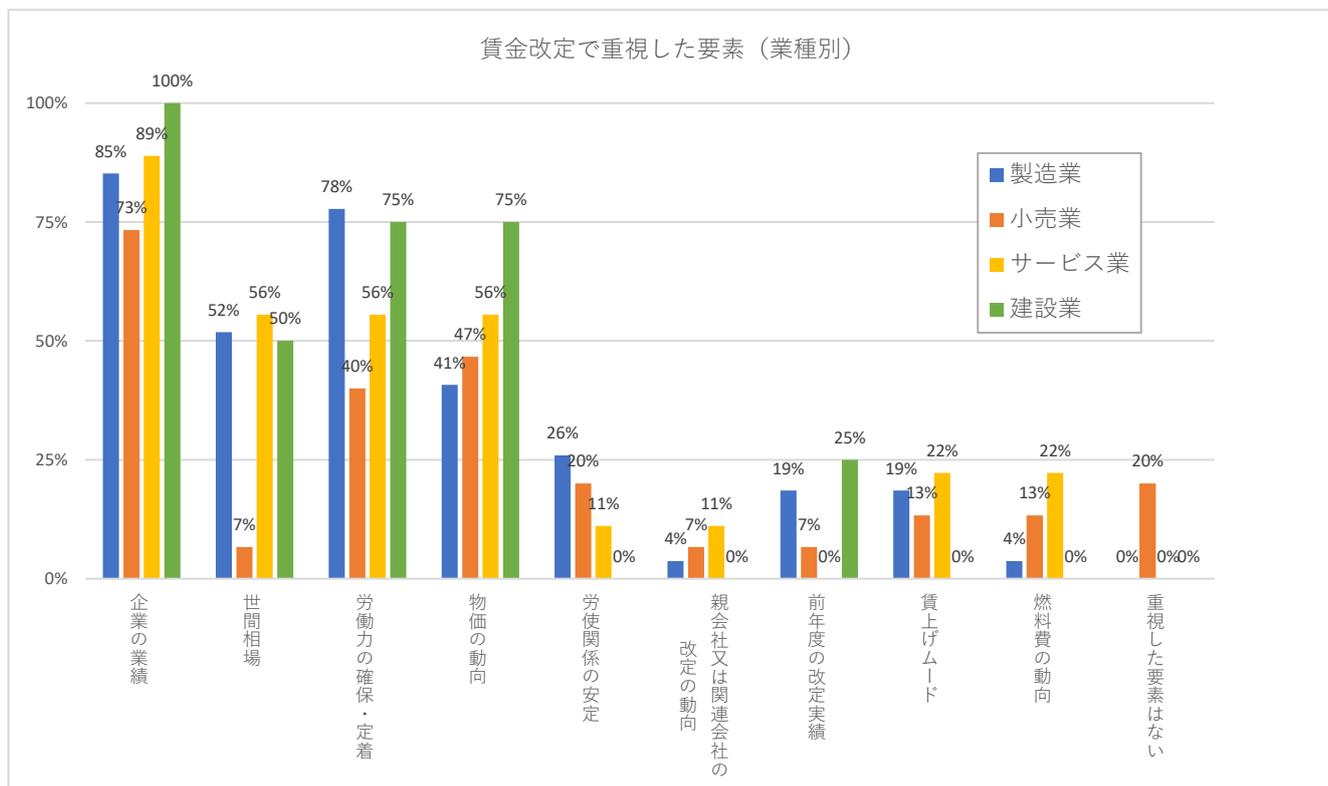


4 賃金改定決定の要素(複数回答可)

賃金改定に当たり重視する要素は、「企業の業績」が84%と最も多く(前年 74%)、次いで「労働力の確保・定着」が64%(前年 56%)、「物価の動向」47%(前年 44%)となっており、いずれも前年より増加している。賃上げの財源となる収益の状況に加え、人手不足の中、物価高を踏まえた労働力の確保・定着を重視していることが伺える。



業種別にみると、建設業は「企業の業績」が100%となっており、また、製造業と建設業においては、特に「労働力の確保・定着」を重視する事業所が多く、人手不足がより深刻な状況が伺える。



Ⅲ 価格転嫁及び賃上げに関するコメント抜粋(自由記入)

[価格転嫁関係]

- 原材料費の高騰が全く落ち着く様子がなく、企業や消費者がついていけるか疑問である。(製造業)
- ここ数年のコロナに加えての原材料費の高騰なので厳しい状況である。また、一度や二度の高騰ではなく、終わりが見えないのも計画立てが難しい。(サービス業)
- 価格転嫁が完了したかと思うとさらに材料費が上がってくる。短期間に何度も価格変更は顧客に不信感を与える。(サービス業)
- 人件費引き上げ分の販売価格への転嫁は、相手先の理解を得ることが困難である。(製造業)
- 原材料価格の高騰による販売価格改定には応じてもらえるケースが多いが、人件費上昇(労務費・作業費)による改定には応じてもらえない。その点を制度的に発注者が対応する仕組みが必要である。(製造業)

[賃上げ関係]

- 利益が増えないと賃上げができない。事業者が支払う税金を大幅に値下げすべき。(サービス業)
- 大企業のニュースを見ていると引き上げて当然という雰囲気なので、中小企業としては大変厳しい。(製造業)
- 中小企業では賃上げの財源確保や資金繰りが難しい。(製造業)
- 最低賃金の拙速な引き上げは、地方の中小企業の経営を圧迫する。(製造業)
- 賃金を上げると103万円の壁の問題があり、人材確保や利益確保ができない。(サービス業)